

多摩情報教育システム（多摩 edu2015） —貸出ノートパソコン 過去5年間アンケート結果—

多摩情報センター長 坂本憲昭

1. はじめに

多摩情報センターは、多摩キャンパス全学生を対象に、情報教育システムで整備したノートパソコンの貸し出しサービスをしている。そのサービス向上・運用方法見直し等における参考意見を収集するために、2012年12月末から毎年同時期の長期貸し出し（以下、貸出）の際に全員にアンケートを実施している。単年度毎に集計および多摩情報センター運営委員会において報告を実施しているが、これまで時系列データとしての考察はなく、本稿にて実施するものである。

2. 多摩情報センターにおけるノートパソコン貸出とアンケート

貸出の概要を Table 1 に示す[1]。アンケートは長期休業期間の冬季貸出時に、初回（2012年12月の貸出時に配布，2013年1月の返却時に回収）から2017年1月回収まで毎年実施し、回収率は毎年ほぼ100%である（Figure 1 参照。初回を2012年度と表記する。以下同様）。回答数が年々増加している理由は貸出台数を需要に応じて増やしているからである。

Table 1 貸出概要

	授業中期間		長期休業期間 (夏季・冬季・春季)
	1日貸出	1週間貸出	
貸出期間	当日のみ	1週間	休業期間中
貸出台数（2016年度の場合）	約20台	約230台	約223台

上記のほか、授業で使用する貸出ノートパソコン、図書館内のみで利用できる貸出ノートパソコンがある

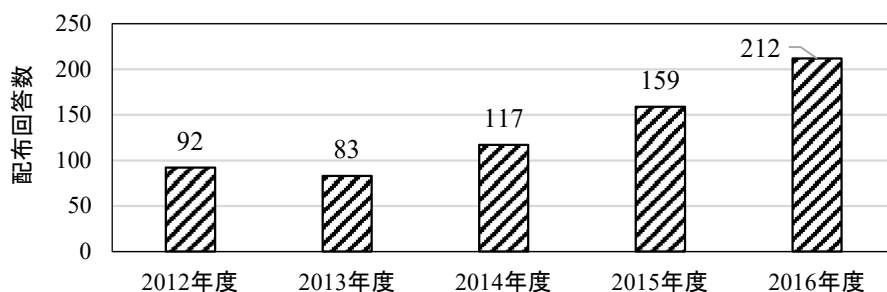


Figure 1 アンケート配布回答数

3. アンケート結果

質問は、長期休業期間の冬季貸出についての限定的な内容ではなく、前章に示した貸出ノートパソコン全体について問うものである。所属学部・学科・学年などの基礎的な質問は毎年設けているが、多摩情報センター主催行事、運用やソフトウェア変更等に応じて、それに関する質問の追加や削除があり、またアンケート結果に応じても次年度回答の選択肢を見直しており毎年同一ではない。そこで本稿は、紙面の制約もあり「どのような学生が、なぜ借りるのか」を考察するために時系列変化を集計する。

(1) 質問：今回の長期貸出を含め何回ぐらい貸出ノートパソコンを借りましたか？

Figure 2 に各年の割合を示す。1年間に5回以上借りる、いわゆる“ヘビーユーザー”が毎年顕著に多いことが明らかであり、次に長期休業にともない初めて借りる学生が多い。“ヘビーユーザー”数は2016年度の場合、多摩4学部学生数合計8,982名[2]の1.3%（119名）にあたる。

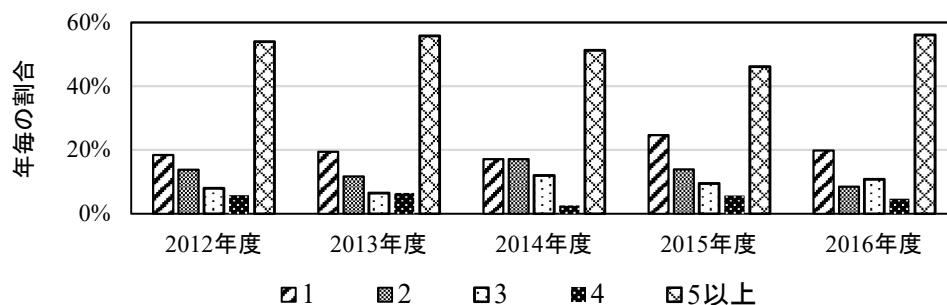


Figure 2 過去に借りた回数

(2) 質問：自宅にあなたが使用できるパソコンはありますか？

結果を示す Figure 3 によれば、パソコン所有の割合がなだらかな減少傾向にある。これは国内のパソコン出荷台数が減少している傾向[3]と同じである。

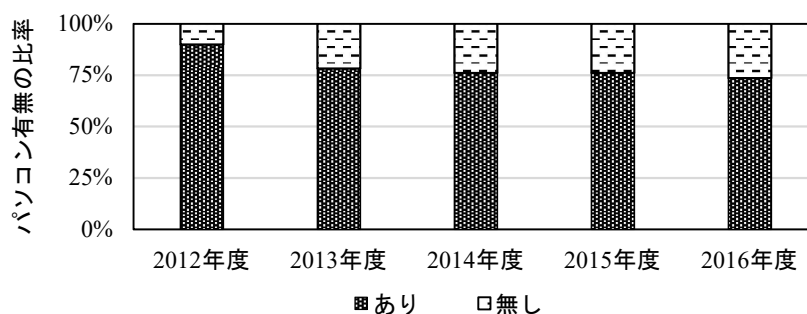


Figure 3 自宅パソコンの有無

(3) 質問：自宅のパソコンを大学に持参して利用したことはありますか？

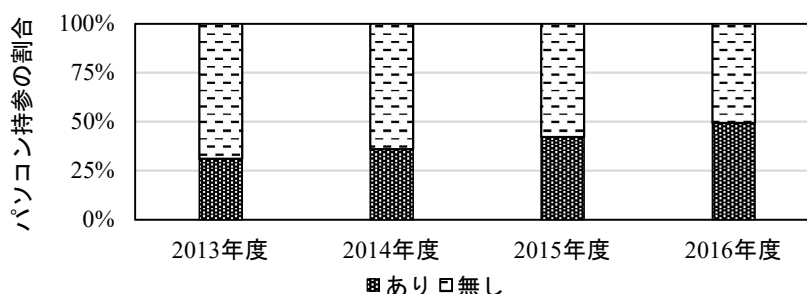


Figure 4 大学にパソコン持参

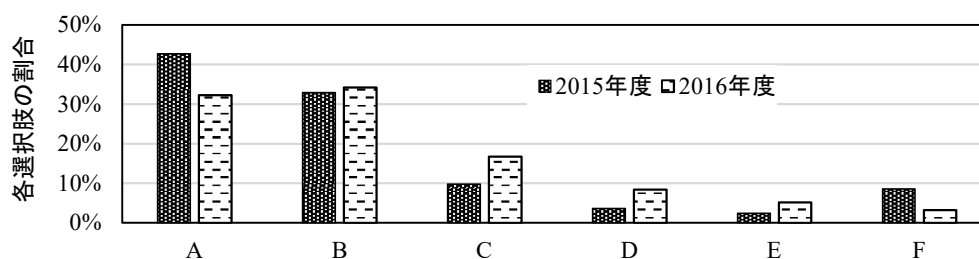


Figure 5 自分のパソコンを大学に持参した理由

Figure 5 回答選択肢 A ゼミで使用するため D 通学途中に使用するため
 B レポートや課題の作成のため E 就職活動のため
 C ゼミ以外の授業で使用するため F その他

回答者は貸出ノートパソコンの利用者であるにもかかわらず、大学への持参が増加傾向にある (Figure 4 参照, 2012 年度は質問なし)。持参理由の回答結果 (Figure 5 参照。2015,2016 年度のみ実

施。複数回答であるため各年のアンケート回収数に対する割合）によれば、ゼミ（授業以外）やレポート作成のための持参があわせて 60%以上であり、薄型・軽量・長時間使用可の市販ノートパソコンの普及が背景にあると考える。それならば持参可能にもかかわらず借りる理由について、次の質問(4)を示す。

(4) 質問：自宅パソコンではなく貸出パソコンを利用したのはなぜですか？（複数回答可）

複数回答であるため各年のアンケート回収数に対する割合を Figure 6 に示す。Figure 6 より、自宅パソコンにはインストールされていないソフトウェアを使用するために借りているという理由が 2012 年度を除いて最多である。2014 年度の結果により追加した選択肢 F,G が多く、これはパソコンを学内で使いたいというニーズである。すなわち、パソコンを使いたい学生は、自宅からパソコンを持参する割合が増加傾向にあるが、一方では、面倒な学生は貸出を利用する、すなわちヘビーユーザーになっていると考える。使いたい理由を次の質問(5)とあわせて検討する。

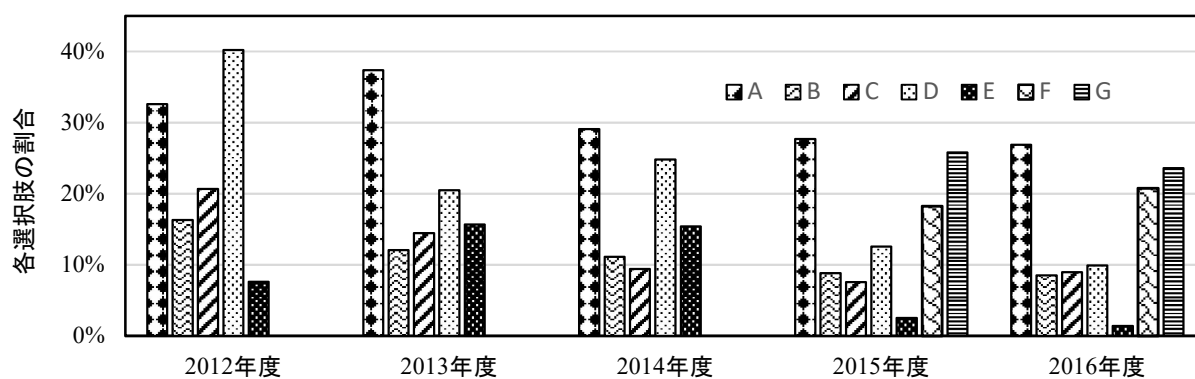


Figure 6 貸用理由

- Figure 6 回答選択肢
- A 自宅パソコンにないソフトの利用
 - B 自宅パソコンは自分の使いたいときに使えないため
 - C 自宅パソコンより貸出パソコンの方が性能がよいため
 - D 自宅以外の場所で使うため
 - E その他（注：2014 年度までは下記 F,G の選択肢はなし）
 - F 自宅パソコンの故障または不具合（注：2014 年度のその他の理由から 2015 年度より追加）
 - G 自宅パソコンを持ち運べない、持ち運びが面倒だから（注：F に同じ）

(5) 質問：自宅にないソフトはなんですか？（複数回答可）

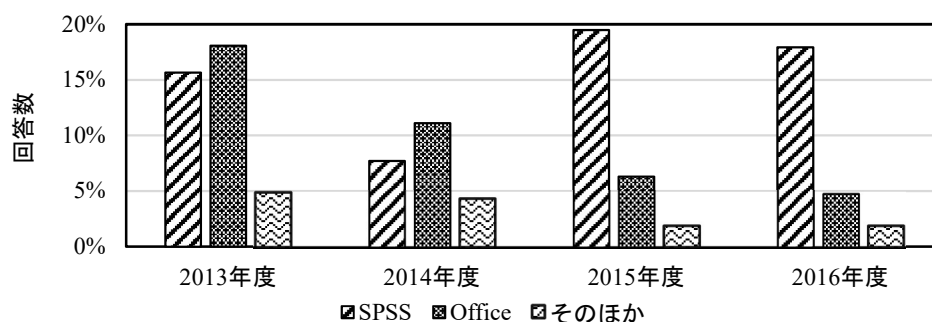


Figure 7 自宅にないソフトウェア

複数回答であるため各年のアンケート回収数に対する割合を Figure 7 に示す。SPSS[4]は AMOS の選択を含み、Word, Excel, PowerPoint, Access をまとめて Office[5]とした。Office の必要性は年々減少し、最近では SPSS を使うために借りる理由が増加している。使いたい理由を前述の質問(4)とあわせて考えれば、ハードウェアとしては自宅のパソコンが故障または持ち運びが面倒、ソフトウェアとしては SPSS を使う、そのどちらかまたは両方である。また、Office の必要性が減少している理由のひとつに、法政大学とマイクロソフト社との包括ライセンス契約も考えられるが不明である。アンケートの自由記述に

SPSS が Office と同様に提供されれば貸出を利用しないという記述が複数見られる。

4. 大学生の一般的な状況

参考のため、パソコンメーカーによる大学生（1～3 年生，就職活動経験 4 年生）を対象とした調査[6]において，本アンケートに関係する結果を引用しておく。

- ◆ 「自分専用のパソコンを持っている」：大学 1～3 年生 71%，大学 4 年生 80.3%（Figure 4 に相当）
- ◆ パソコンを持ち歩かない理由（自由記述）：“スマホで用が足りるから”，“パソコンが重いから”，“外で使うことが無いから”（Figure 6 選択肢 G に相当）

5. おわりに

本アンケートは年度毎の導入ソフトウェアの見直し，資源の有効活用，システム更新時の知見となり，今後も継続していくべきものとする。最後に本稿は組織としての見解ではないことを前提に，考察結果を以下にまとめる。

- ◆ 利用者はヘビーユーザーに偏りが大きい。理由はパソコンを持参するのが面倒なのか，パソコン購入が困難なのか，ソフトウェア SPSS を使用したいのか判断できない（Table 2 参照）。これは今後の質問の改善点としてあげられる。
- ◆ ソフトウェアとしては，Office の必要性が年々減少しているが，逆に SPSS の必要性が増加傾向にある（対策として R[7]を導入している）。ただし，SPSS を使用する授業がここ 1,2 年で増加していないので理由は不明である。
- ◆ 薄型・軽量・長時間使用可能な市販ノートパソコンの普及により持参する学生が増加傾向にある。
- ◆ Table 2 にまとめた傾向から，今後の重点課題として内的要因は SPSS，外的要因は安価で前述の持ち運びしやすい機器の普及であるといえよう。

Table 2 貸出利用者の傾向と分類

SPSS	ノートパソコン			
	持っていない	持っている：増加傾向		
		持参：増加傾向	故障中	面倒
使いたい	貸出利用	貸出利用		
目的ではない		アンケート対象外：増加傾向	貸出利用	

最後に，アンケートは多摩情報センター事務課にて実施され，その集計結果を提供していただき，さらに本稿の完成にあたり適切な指摘をいただいた。ここに謝意を表する。

文 献

- [1] 法政大学多摩情報センターホームページ>貸出ノートパソコンを使おう https://tedu.ws.hosei.ac.jp/pc/notebook_pc/
- [2] 法政大学多ホームページ, HOME>法政大学について>情報公開>教育研究体制>学生数・教職員数・卒業生累計>学生数・教職員数・卒業生累計 2016 年度（2016 年 5 月 1 日現在）>学部学生数 <https://www.hosei.ac.jp/gaiyo/johokokai/kyoiku/gakuseisu/2016/gakubu.html>
- [3] 一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）ホームページ, HOME>統計資料>パーソナルコンピュータ国内出荷実績, 2013 年から 2016 年までの年間出荷台数 <http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/pc/index.htm>
- [4] SPSS（統計ソフトウェア） <https://www.ibm.com/analytics/jp/ja/technology/spss/>
- [5] Office（マイクロソフト社オフィスソフト） <https://products.office.com/ja-jp/home>
- [6] NEC パーソナルコンピュータ株式会社, NEC LAVIE ホームページ, “若者＝デジタルネイティブは本当？大学生の 7 割以上が PC スキルに自信なし 採用担当者の約 6 割が PC スキル不足を感じていた！驚く新入社員の PC 事情 PC を持ち歩く頻度が高い学生は PC スキルが高い傾向に！” <http://nec-lavie.jp/common/release/ja/1702/0704.html>
- [7] R（フリーの統計ソフトウェア） <https://cran.r-project.org/>

※URL はすべて 2017 年 4 月 1 日現在

理工系学部情報教育システム運用報告

法政大学 小金井情報センター長

礪島 伸

株式会社内田洋行

武田 孝正

1 はじめに

2015 年 4 月より新たに運用を開始した理工系学部情報教育システム（edu2015）は、導入より 2 年間の経過した。edu2011 から edu2015 へ変わった変更点は主に以下の通りである。

- ①情報教室の PC 台数の削減
- ②情報教室のローカルブートからネットブート式に変更
- ③アクティブラーニング教室の設置

情報教室の PC 台数はおおよそ 300 台程度減ったがその代わりに学生に貸与するノート PC のスペックを充実し、ノート PC を持ち込んで活用する教室を増やした。それが W003 PC 教室とアクティブラーニング教室 1・2、T311 教室となります。これらの運用効果は edu2015 の 4 年間でどのように活用されていくのかも徐々に検証していきたい。

本稿では edu2015 の主な以下のサービスのうち、貸与ノートパソコン、情報教室、オンデマンドプリンタシステム、常駐 SE サポートの 4 つについて、前年と比較しながら 2016 年度の運用状況を報告する。

- 貸与ノートパソコン
- 情報教室（小金井キャンパス、市ヶ谷田町校舎）
- オンデマンドプリンタシステム
- 出席管理システム
- ファイル共有 Web システム
- アクティブラーニング教室
- edu 支援サイト
- 常駐 SE サポート

2 貸与ノートパソコン

edu2011 に引き続き edu2015 でも、理工系学部（情報科学部、デザイン工学部、理工学部、生命科学部）の学生および大学院生の希望者全員にノートパソコンを無償貸与している。毎年 4 月に新入生への配付を実施し、年度末には卒業・修了予定者からの回収を行っている。2016 年度はデザイン工学部・理工学部・生命科学部の新入生に対して Lenovo ThinkPadX250 を計 1600 台、情報科学部の新入生に対してパナソニック CF-SZ5 を計 235 台配付している。以下では、2016 年度の貸与ノートパソコンの障害状況を報告する。理工学部・生命科学部・デザイン工学部の機種別修理対応実績を図 1 に示す。ここで、「通常修理」はメーカー保証範囲内での修理件数を表し、「保険対応」は、メーカー保証外の障害（液晶割れ、液

体こぼしによる障害など）や盗難について、保険を適用して対応した件数を表している。

通常修理について、2015 年度に貸与した X240 が 2.7%から 3.1%と障害数が増えている。2016 年度に配付した X250 に関しては 2.3%と 2015 年度の X240 の初年度と比べると 0.4%減っている数字となった。保険対応の状況を見ると X240 は前年と比較して 0.7%増えていて X250 は 1.3%で X240 の初年度と比較すると 0.2%微増となった。X240 については経年により通常修理、保険修理とも増えており、ノート PC の扱い方の注意喚起を引き続き実施して行く必要があると考える。また、X250 に関しても同様の注意喚起を実施し、これからもノートパソコンを大切に扱うよう学生に対して継続的に案内（または学部学科を通して指導）していきたいと考えている。

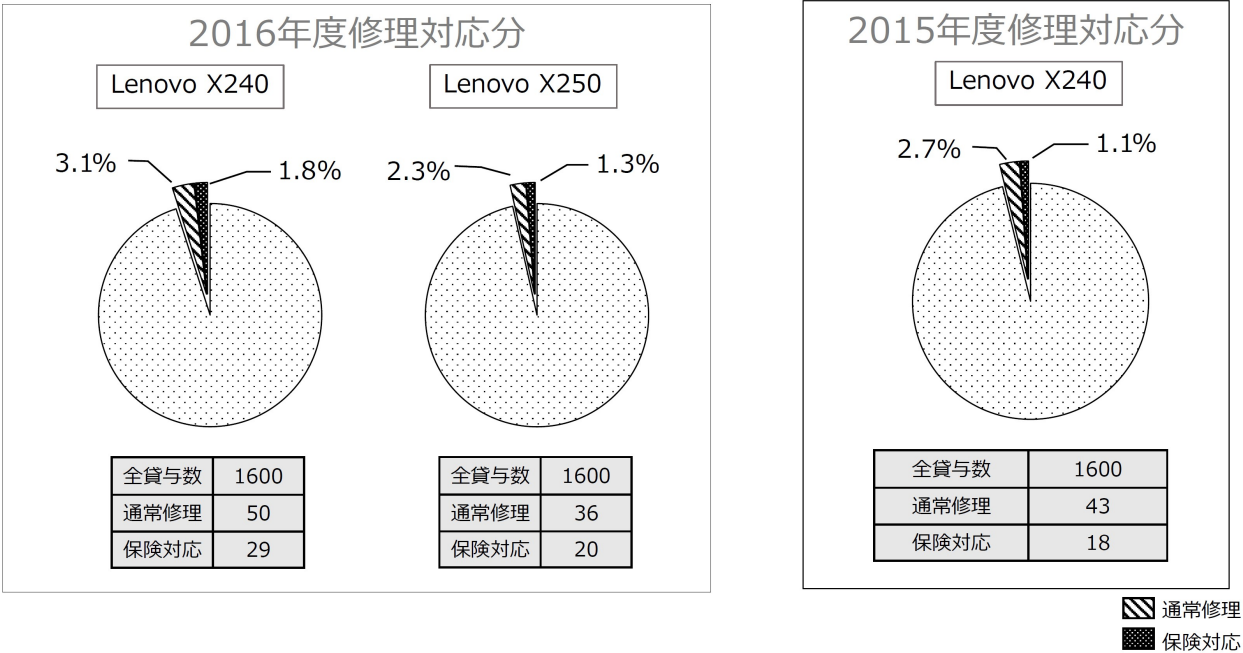


図 1 edu2015 貸与ノート PC と edu2011 (2014 年度) 貸与ノート PC 障害対応表

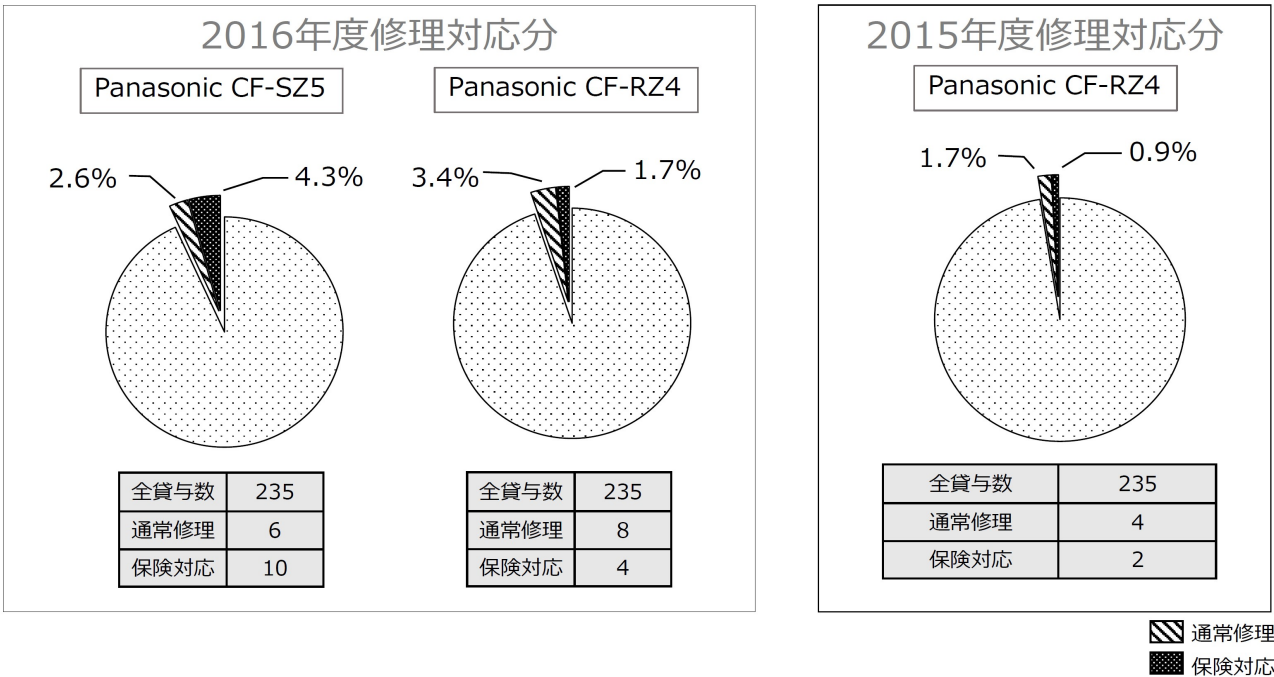


図 2. 機種別修理対応実績（情報科学部、パナソニック製）

図2は情報科学部の修理対応実績を示している。2015年度に貸与したパナソニック CF-RZ4 の通常修理は2015年度の1.7%から3.4%となっており、2倍の障害率となった。2016年度に配付したCF-SZ5では初年度であるが、通常修理が2.6%と保険対応が4.3%と比較的高い数字となっております。障害の原因として、CF-SZ5の持ち手のところが持ちにくいや軽すぎる等の報告があり、筐体の作りにも多少問題があったように思える。いずれにせよ、CF-RZ4、CF-SZ5に関しては取扱いの注意喚起が必要であり、障害対応の現象に努めていきたいと考えます。

3 情報教室

edu2015で導入した情報教室（情報科学部を除く）は、小金井キャンパス（理工学部・生命科学部）および市ヶ谷田町校舎（デザイン工学部）合わせて7教室あり、これらの教室に合計で約300台のパソコンが設置されている。学生は、授業中だけでなく、授業で使用されていない時間帯にも自由に教室内のパソコンやプリンタを利用することができる。

情報教室の利用実績を図3に示す。縦軸は、情報教室内のパソコンへのログイン回数（のべ数）を表している。2016年度は小金井においては2015年度を上回る利用月度は無くむしろ減少方向にある。それと対照的に市ヶ谷田町校舎では減少している月度もあるが上回る月度もあり、情報教室の利用ニーズが高い事が伺える。これは、デザイン工学部ではCADソフトや3Dソフトの利用が多いためより高いスペックのPCを利用したい傾向があるのかと考えられる。

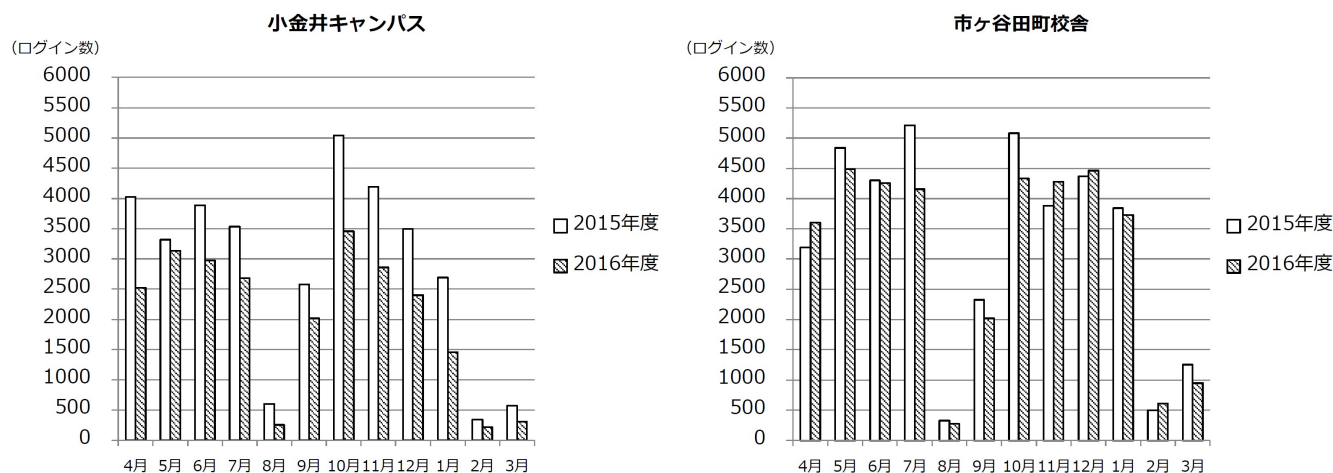


図3. 情報教室月次利用状況

図4の授業利用状況のコマ数では、新設されたアクティブラーニング教室の授業利用が以前のPC教室のころと比べて3倍以上に増えていたが、2016年度も引き続き高いコマ数で利用されており、これもノートPCを使った新しい授業形態がより多く取り入れられていると考察できる。来年度以降もこれらの状況を検証していきたい。

<年度別各教室の授業コマ数>

	2015年度				2016年度			
	春学期		秋学期		春学期		秋学期	
小金井キャンパス								
PC教室1	12		12		11		14	
PC教室2	13		14		13		15	
W003	10		10		8		8	
アクティブラーニング教室1	12		13		15		13	
アクティブラーニング教室2	12		17		12		14	
市ヶ谷田町校舎	A期	B期	C期	D期	A期	B期	C期	D期
T311	14	14	14	11	10	8	14	14
情報教室1	9	7	12	10	8	6	12	12
情報教室2	4	6	10	8	6	6	6	7

図 4. 授業利用状況

4 オンデマンドプリンタ

オンデマンドプリンタの利用実績を図 5、6 に示す。edu2015 より印刷の利用枚数を 1100 ポイントに増やしたがカラー印刷時に「きれい」と「うすい」のモードを設定し、「きれい」で印刷をすると edu2011 時より 2 ポイント余分に消費する設定としたため、実質の学生のポイント数は減っていることとなる。また、「うすい」モードを利用することでトナーの消費も抑えられる。図 5、6 から印刷面数は 2016 年度では例年通り 7 月度と 1 月度の印刷利用者が多い月度となった。これは課題等の提出が集中しているからと思われる。また、前年度と累計を比較するとほぼ横ばいの印刷数となった。また、図 7 が各学生が 1 年間に使用することのできるポイント数の残数値を表している。残数が 0 ポイントとなった学生は 49 名で微増した。逆にポイントは全く使わない学生は 2525 名となり前年からとの比較で 700 名ほど減少した。これはオンデマンドの利用者が増えた事となり、学生への認知が広まった事となる。

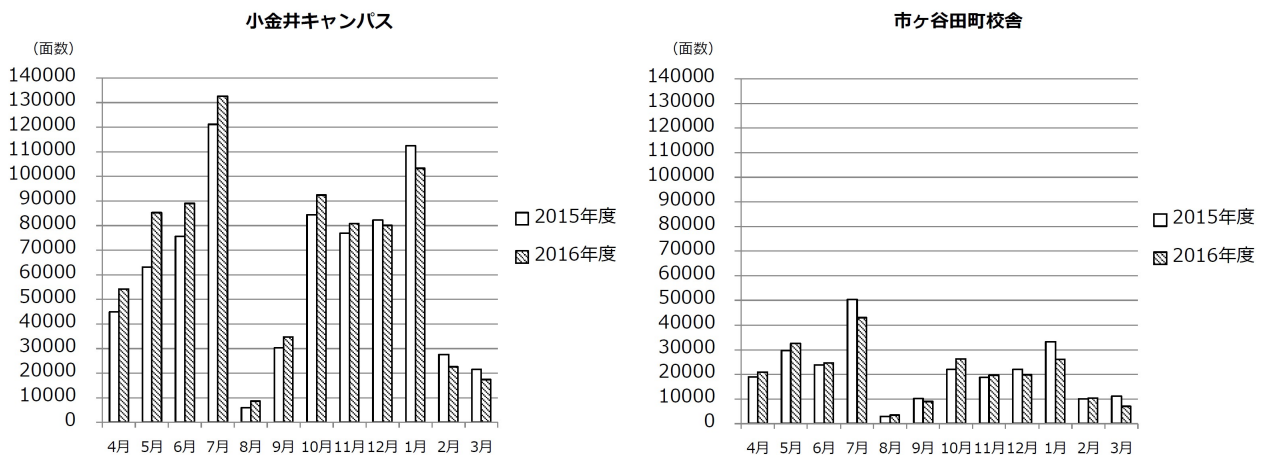


図 5. オンデマンドプリンタ月次印刷枚数

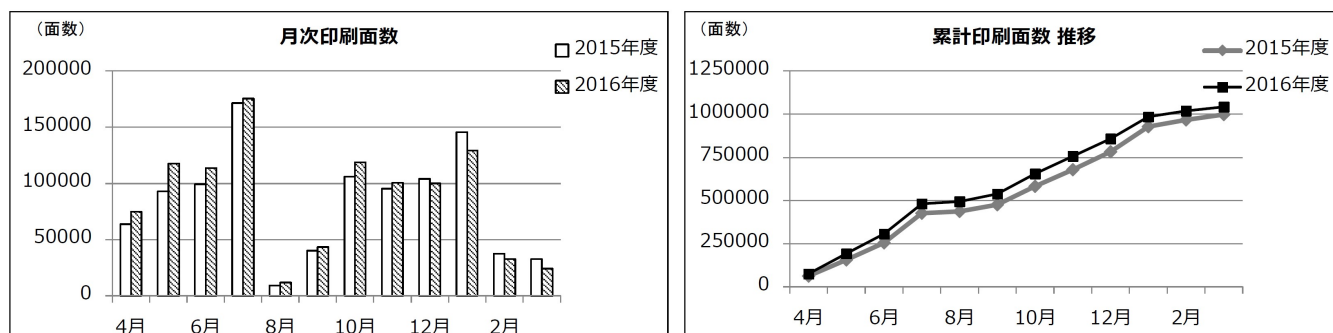


図 6. オンデマンドプリンタ累計印刷枚数

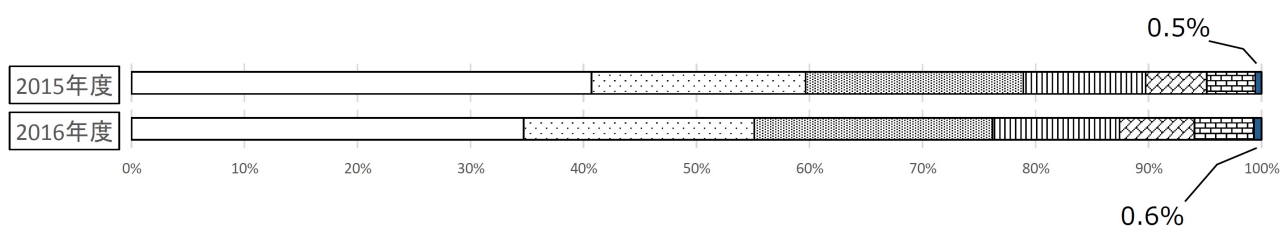


図 7. オンデマンドプリンタポイント利用状況

ポイント購入学科別内訳

学科	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	人数	ポイント数	人数	ポイント数	人数	ポイント数	人数	ポイント数
デジタルメディア学科	0	0	1	200				
建築学科	0	0	2	300				
システムデザイン学科	1	400	0	0				
システム工学専攻	0	0	1	300				
機械工学科	0	0	1	300				
電気電子工学科	14	2000	11	2400				
応用情報工学科	1	100	0	0				
経営システム工学科	0	0	1	100				
創生科学科	1	100	1	800				
生命機能学科	1	100	2	200				
環境応用化学科	0	0	2	900				
総計	18	2700	22	5500				

図 8. ポイント購入者数

edu2015 より新たな試みとしてポイント残数が 0 ポイントになった学生に新たにポイントを購入する仕組みを設置しました。100 ポイント 500 円にて実施をしている。2016 年度は図 8 にあるポイント数が購入された事となる。2015 年度と比較すると 2 倍以上の学生が購入した事となる。こちらもポイントを使い切ると、ポイントを購入して新たに印刷が可能である事が認知されてきたと思われる。

5 常駐 SE サポート

edu2015 のサービスとして、小金井キャンパスでは西館地下 1 階サポートセンターにて、市ヶ谷田町校舎では 3 階 edu サポート室にて、それぞれ常駐 SE および TA を配備し、教員や学生へのサービス窓口業務を行っている。常駐 SE や TA は、貸与ノートパソコンの障害受付やパソコンの使い方のアドバイス、授業時の障害対応、edu2015 全体のサポート受付や情報発信の業務を行っている。図 7 に小金井キャンパス・サポートセンターの常駐風景を示す。また一方では窓口業務以外にも、ユーザ支援サイトを運営し、このサイトからも多くの情報を発信している。これからも窓口業務と支援サイトでたくさんのサポートと情報の発信をしていきたい。



図 9. マルチメディア第 4 教室常駐風景

6 おわりに

理工系学部情報教育システム edu2015 は、導入から 2 年目を迎えた。このシステムは直接の情報系教育はもちろんのこと、理工系学部・大学院の教育および研究において必要不可欠なインフラサービスとして提供されている。その仕様策定にあたっては、過去の情報教育システムの利用実績やユーザの希望を踏まえて議論・検討が重ねられている。特色のあるサービスとして、希望学生全員を対象とするノートパソコンの貸与や、法政大学の学生および教職員が利用できるソフトウェアをオンラインで申請・配付する「ソフトウェアステーション」の運用が挙げられよう。実際の利用状況は上記でいくつかの事例を報告した通りで、edu2015 の多くのサービスが積極的に利用されている。一方で、必要不可欠であるが故に障害発生時には教育および研究活動に大きな影響を及ぼすため、常に安定した稼働が望まれるシステムでもある。この点については、稼働 2 年目であること、さらには関係者各位の大きな尽力によって、幸いにもほぼ安定した稼働状況を維持できていることを報告させていただく。このように、edu2015 は設計と運用の両面

から理工系学部の教育・研究を支えるシステムとなっている。

この edu2015 は教育・研究に不可欠なサービスとはいえ、事業中途では新規の機器やソフトウェアの導入が難しいこともまた事実である。現行機器の保守やソフトウェアのバージョンアップのほか、可能な部分については業務フローの見直しなどの運用面での改善を継続し、利便性・安定性・可用性・安全性のバランスが取れたシステム運用を目指していかなければならない。また、次期システムの仕様策定に向けて、利用状況の調査やユーザの要望の集約に努めていく必要もあると考えている。

以上

2016 年度事務系情報システム運用報告及び次期情報システム開発の進捗状況について

市ヶ谷事務課長

倉本 英治

1. 情報システム 2011 の運用状況

全学事務系情報システムは 2007 年の稼働から 8 年間の計画で運用している。「情報システム 2011」はその後半 4 年間の事業計画において、2011 年夏に実施したハードリプレースを経て運用を開始した。2015 年夏までの 4 年間の運用を予定していたが、一部システムは 1 年間～2 年間の運用期間延長措置を行い継続して運用中である。

また、過年度の法政大学総合情報センター年報にて報告したとおり、次期情報システム（情報基盤システム）として全体計画を策定し、システム毎に 2015 年度から 2017 年度にかけて段階的なカットオーバーを予定して、順次リプレースを実施中である（全体計画イメージ及びスケジュール等については別紙 1、2 参照）。

【参考】情報システム 2011 は以下のサブシステム及びクライアント機器で構成されている。

※管理情報等 3 サブシステムは 2015 年度夏、学費等 5 サブシステムは 2016 年度夏に各々リプレースを実施し、運用終了。

■事務基幹サブシステム（事務系システム動作環境基盤、統合データベース）
認証、ファイルサーバ、各サブシステムへのデータ受け渡しの役割を担う。
※2017 年夏に「事務基幹システム」としてリプレース予定。

■教務サブシステム
学生・教員・職員の三者が利用する、本学通学課程の教務システム。
※2017 年夏に「教務システム」としてリプレース予定。

■管理情報等 3 サブシステム
管理情報（教職員情報、掲示板、文書管理、申請支援）、医薬品、後援会サブシステム
※2015 年夏に「業務支援システム」及び「ユーザ管理システム」としてリプレース完了。

■学費等 5 サブシステム
学費、就職（キャリア）、卒業生／募金、奨学金、健康管理サブシステム
※2016 年夏に「学生系業務システム」及び「キャリア就職システム」としてリプレース完了。

■事務用パソコン、プリンタ、OCR
※2017 年夏に各種設備をリプレース予定。

「情報システム 2011」の運用状況については、上記のとおり 2011 年夏にハードウェア更新を経ており、2015 年の事業計画終了（一部システムは 1 年間～2 年間の運用期間

を延長)まで運用できる環境整備を行っている。これにより 2012 年度以降、システム上の抜本的な対策等は必要なく、各システムの一部機能や不具合の改修、あるいは、新制度に対応するよう機能の追加や変更のみを行っている。なお、2016 年度の運用上のトピックは下記のとおりである。

【2016 年度運用上のトピックス】

・学費等 5 サブサブシステム

運用最終年度にあたる事から改修については運用上必要最低限の内容にとどめ、「学生系業務システム」及び「キャリア就職システム」としてリプレースを実施する形で運用終了。運用状況の詳細については後述。

・事務基幹サブシステム、事務用パソコン／プリンタ／OCR

主に人事異動、組織変更に伴う機器配置の最適化等の対応を実施。

・教務サブシステム

SGU プログラムの運営に係る対応を主とした各種システム改修、その他 Web 成績登録用パスワード発行業務委託、履修登録時におけるコールセンター業務委託を実施。

2. 情報基盤システム全体計画の進捗状況について

情報基盤システムへのリプレースにあたっては、過年度の法政大学総合情報センター年報で報告したとおり必要部分の再構築のみを行うこととし、高額な開発費用が予測される全面的な再開発は実施しない方針とした。この方針を受けて、サブシステム毎の具体的な対応計画を策定し、これに従って現在リプレースを実施している（詳細については別紙 3）。

2016 年度については前述のとおり、学費等 5 サブシステムの機能を継承するシステムである「学生系業務システム」、「キャリア就職システム」について導入を実施した。

また、2017 年夏のカットオーバーを予定している事務基幹システム、教務システム及び事務用設備（事務用パソコン／プリンタ／OCR）の仕様作成が完了し、学内決裁手続き及び決定業者との契約を経て、詳細仕様を検討・確定するための設計作業に入っている。

各システムの運用・開発状況等については下記のとおりである。

(1) 業務支援システム

2015 年夏のリプレース後、大きな問題等はなく安定稼働中である。利用者がより使いやすいシステムとすべく、2016 年度に続き、今後も稼働後に新たに発生した仕様要件や課題を整理し、追加機能等の改修・運用改善を継続している。

(2) ユーザ管理システム

2015 年夏のリプレース後に発生した一部不具合についての対応を主に行い、2016

年度中に概ね対応が完了した。2017 年度以降は機能改善に係る案件対応について継続検討し、必要な対応を実施する予定である。

(3) 学生系業務システム

2016 年夏にリプレースが完了した。稼働後、主に学費システムにおいて不具合が散発している状況だが、業務スケジュールを勘案の上、優先順位づけを行いながら対応中である。2017 年度以降はそれら課題への対応と合わせて必要な機能改修等を実施することで、より利便性の高い安定したシステムとして運用できるよう、対応を継続していく。

(4) キャリア就職システム

2016 年夏にリプレースが完了した。事務系システムにおいては初となるクラウドベースでのシステム導入ではあったが、稼働後に大きな不具合等もなく、安定的な運用が実現できている。2017 年度以降も運用主管部局であるキャリアセンターの意見・要望を取り入れながら、本学のキャリア支援に資するシステムとして機能改善等を実施していく予定である。

(5) 事務基幹システム、事務用設備（パソコン／プリンタ／OCR）

現行の事務基幹サブシステムの機能を継承・改善した後継システムを開発するべく、2015 年 5 月に立ち上げた「事務基幹システム及び事務用設備委員会」のもと、2016 年度中は機能要件の整理及び仕様書の作成が完了した。その後、学内決裁手続き及び決定業者との契約を経て、現在は設計・開発作業を実施中である。詳細については後述する。

(6) 教務システム

現行の教務サブシステムの機能を継承・改善した後継システムを開発するべく、2015 年 5 月に立ち上げた「教務システム委員会」のもと、2016 年度中は機能要件の整理及び仕様書の作成が完了した。その後、学内決裁手続き及び決定業者との契約を経て、現在は設計・開発作業を実施中である。詳細については後述する。

3. 2017 年度リプレース予定のシステムについて

2017 年度は事務基幹システム、事務用設備、教務システムの 3 つの案件について、いずれも夏季一斉休業期間中のリプレースを予定している。システム概要、各プロジェクトの進捗状況について、下記のとおり報告する。

<事務基幹システム>

(1) 機能概要

各種事務系システムが動作するために必要となる各種環境基盤を担うシステムで

ある。具体的には事務系環境におけるドメインコントローラ、DNS、Proxy、アンチウィルス、ファイアウォール、ファイルサーバ、統合データベース等の各種サービスを提供することで、事務系システム・事務用設備の効率的かつ安定した運用を実現する。また、後述する事務用設備がよりセキュアかつ利便性の高い環境にて動作するために必要となる各種設計も当該システム内で実施し、さらにその動作環境基盤の提供も行う。

（２）仕様書作成・提案内容評価

仕様書（案）については、事務系情報システム委員会（総合情報センター運営委員会のもとに設置）にて、市ヶ谷情報センターの担当者からなる「事務基幹システム及び事務用設備委員会」を発足させ、協議・策定した。また、業者からの提案内容評価に際しても、当該委員会にて提案内容の評価を実施した。

<事務用設備>

（１）機能概要

主に事務職員が利用する事務用パソコン（1000 台程度）、事務用プリンタ（200 台程度）、OCR 機器一式（キャンパス毎に 1 式ずつ配置）が調達範囲となる。本案件は単なる機器購入とは異なり、事務業務を行うための設備であることから、業務に利用される各種事務系システム、ソフトウェアの動作環境を担保する前提のもと設計を行う。また、設計に基づいたマスタイメージを作成、導入機器全台にクローニングを行い、入れ替え準備のための現地調査や設置環境整備等を経て、夏季一斉休業期間中に全台の入れ替えを実施予定である。

（２）仕様書作成・提案内容評価

仕様書（案）については、事務系情報システム委員会（総合情報センター運営委員会のもとに設置）にて、市ヶ谷情報センターの担当者からなる「事務基幹システム及び事務用設備委員会」を発足させ、協議・策定した。また、業者からの提案内容評価に際しても、当該委員会にて提案内容の評価を実施した。

<教務システム>

（１）機能概要

全学的に利用されている教務事務用のシステムです。利用者ごとに、主に下記の機能を提供する。

【主な機能】

学生：Web 抽選・履修登録、時間割・休講情報、取得単位確認 他

教員：Web 成績登録、受講者照会、担当授業・時間割照会 他

職員：学籍登録、受講者登録、時間割登録、カリキュラム設定 他

また、今回のリプレースに伴い、多くの学生から要望が上がっていた「スマート

フォンによる履修申請、授業・時間割照会等」などを中心とし、新規サービス・機能についても一部実装予定である。

(2) 仕様書作成・提案内容評価

仕様書（案）については、事務系情報システム委員会（総合情報センター運営委員会のもとに設置）にて、主管部局である学務部及び市ヶ谷情報センターの担当者からなる「教務システム委員会」を発足させ、協議・策定した。また、業者からの提案内容評価に際しても、当該委員会にて提案内容の評価を実施した。

4. 今後の予定

2017 年度以降も、策定した全体計画に沿って段階的にシステム開発を実施していく。

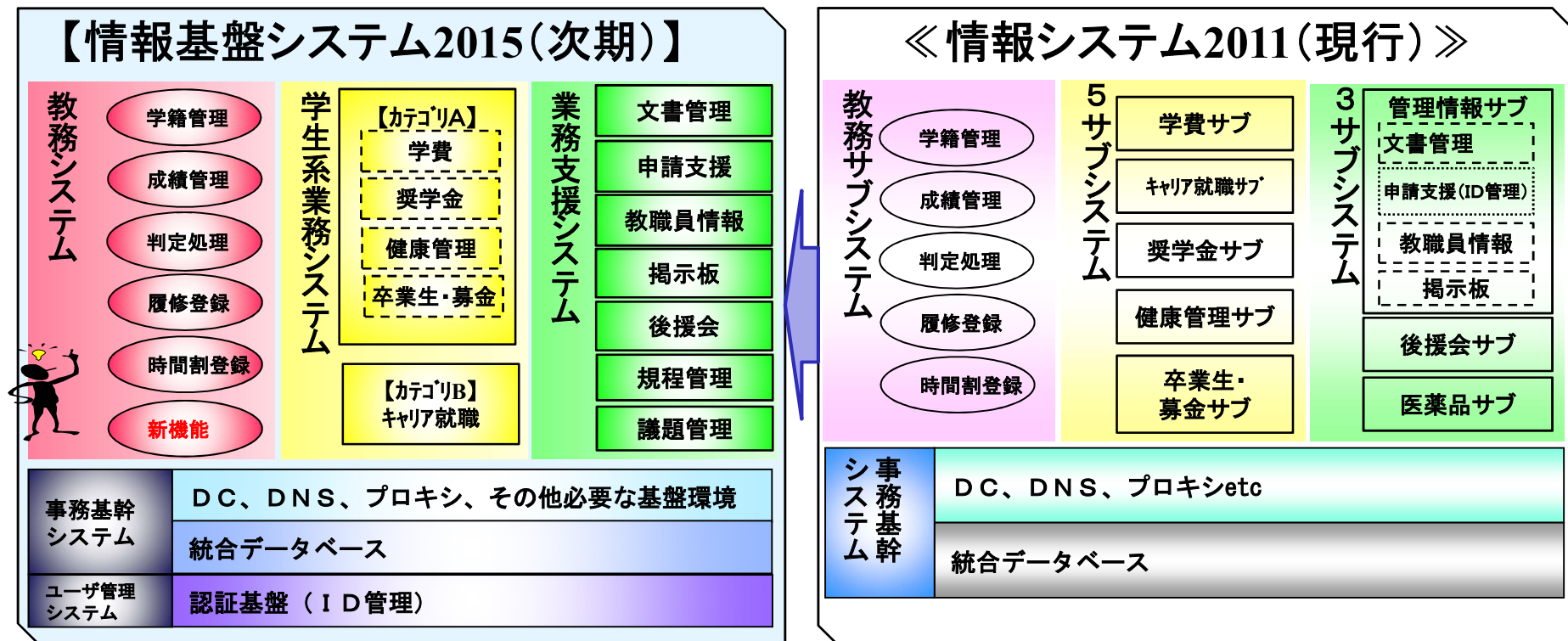
先に記載したとおり、事務基幹システム、事務用設備、教務システムについては現在開発中であり、2017 年 9 月より本稼動する予定となっている。2017 年度上期からはプログラミング、システムテスト、ユーザテストといったフェーズに入り、カットオーバーに向けてより具体的な作業を実施していくことを予定している。

2015 年度の業務支援システム及びユーザ管理システムの稼働、2016 年度の学生系業務システム及びキャリア就職システムの稼働、そして 2017 年度に予定している事務基幹システム、事務用設備、教務システムの稼働を以て、情報基盤システム 2015 の全体構築スケジュールとしては一区切りを迎える予定だが、特に事務系システムについては規程・学則の改変、また業務変革・改善などを要因とし、さらなる機能改善・追加等が継続的に必要となる性格を有している。

情報センターでは全システムの安定稼働はもとより、各システムにおけるライフサイクルやユーザ要望、システム毎の可用性・継続性・拡張性等の要件を総合的に把握・判断しながら、今後もより良い事務系システムの構築・運用を実現していく。

以 上

＜次期情報システム（情報基盤システム2015）導入に向けて（イメージ図）＞



【次期情報システム(情報基盤システム2015)】

1. 業務支援システム/ユーザ管理システム ※ 現行3サブシステム
⇒2015年9月稼働
2. 学生系業務システム ※ 現行5サブシステム
⇒2016年9月稼働
3. 事務基幹システム ※ 現行事務基幹サブシステム
⇒2017年9月稼働
4. 教務システム ※ 現行教務サブシステム
⇒2017年9月稼働

《現行情報システム》

2007年9月の導入から8年計画(～2015年8月)で運用中であり、以下のサブシステムで構成されている。

- ・事務基幹サブシステム(事務系システム基盤環境)
- ・教務サブシステム(教務系業務支援)
- ・5サブシステム(学生系業務支援)
- ・3サブシステム(法人系業務支援)



次期情報システム（情報基盤システム2015）導入移行方式

概要：システム毎に段階的にリプレースを実施。

		現行情報システム						次期(次々期)情報システム								
	年度	2007/9～ 2011/8	2011/ 9～	2012	2013	2014	2015 /8	2015 /9～	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
1.	業務支援システム ・ユーザ管理システム	現行3サブシステム						業務支援システム(5年)						次々期システム (予定)		
		運用1期	運用2期													
								ユーザ管理システム(5年)						次々期システム (予定)		
2.	学生系業務 システム	現行5サブシステム						現行運用 1年延長	学生系業務システム(5年)						次々期 (予定)	
		運用1期	運用2期													
3.	教務システム	現行教務サブシステム						現行運用 2年延長	教務システム(5年)							
		運用1期	運用2期													
4.	事務基幹システム	現行事務基幹サブシステム						現行運用 2年延長	事務基幹システム(5年)							
		運用1期	運用2期													
5.	事務用パソコン・プリンタ ・OCR	現行事務用パソコン・プリンタ・OCR						現行運用 2年延長	新 事務用パソコン・プリンタ・OCR (5年)							
		運用1期	運用2期													

【次期情報システム(情報基盤システム) 段階的リプレース】

1. 業務支援システム／ユーザ管理システム

現行「管理情報等3サブシステム」(※)を統廃合を検討の上、リプレース 運用期間：2015年9月～2020年8月
※管理情報(教職員情報、掲示板、文書管理、申請支援)、医薬品、後援会サブシステム

2. 学生系業務システム

現行「学費等5サブシステム」(※)を1年延長し統廃合を検討の上、リプレース 運用期間：2016年9月～2021年8月
※学費、就職(キャリア)、卒業生／募金、奨学金、健康管理サブシステム

3. 教務システム

現行「教務サブシステム」を2年延長しハードウェアのみリプレース 運用期間：2017年9月～2022年8月

4. 事務基幹システム

現行「事務基幹サブシステム」を2年延長しハードウェアのみリプレース 運用期間：2017年9月～2022年8月

5. 事務用パソコン・プリンタ・OCR

現行機器を2年延長し、関連の深い事務基幹システムと同時にリプレース 運用期間：2017年9月～2022年8月

＜現行情報システム＞

【構成】

- ・3サブシステム
- ・5サブシステム
- ・教務サブシステム
- ・事務基幹サブシステム

【運用期間】

運用期間8年＝1期4年＋2期4年

・1期：2007/9～2011/8

※2011/9にハードウェアリプレースを実施

・2期：2011/9～2015/8

次期情報システム(情報基盤システム2015)基本方針及びリプレイス計画

【次期情報システム基本方針】

現行情報システムの導入により得られた成果や安定稼働している現状から判断し、次期情報システムについては全面的な再開発は実施せず必要部分の再構築を行うこととしました。高額な開発費用が予測される全面的な再開発は実施しない方針とすることで、本学財政状況にも合致した方針となっております。現行情報システムの総括を踏まえ、具体的には以下の方針を前提として検討を進めて参ります。

■事務基幹サブシステムおよび教務サブシステムならびに事務用パソコン・プリンタ・OCR

当該システムは比較的規模の大きいシステムである。また、導入以降は安定的に稼働していることから、当サブシステムについては、ハードウェアのリプレイスを行うこととし、現行アプリケーション資産を有効活用することで実施コストの抑制を図る。また、事務基幹サブシステムとの関係性が極めて深い事務用パソコン・プリンタ・OCRについても同時期に併せて実施する。

■3サブシステムおよび5サブシステム

上記と同様に現行アプリケーション資産の有効活用を前提とするが、一部のサブシステムにおいては外的環境変化に伴う陳腐化や実運用との乖離がみられるため、各主管部局と協議のうえ、サブシステム・機能単位での統廃合を含む見直しを検討する。なお、現行3サブシステムにて内包されているユーザ管理系機能については、そのシステム的な性格および機能要件等を鑑み、管理情報等の業務支援システムとは区分して、別システムとして調達する。



【「情報基盤システム2015」サブシステム毎リプレイス計画】

次期情報システムについては、名称を「情報基盤システム」とし、下記サブシステムおよび機器にて構成します。また、次期情報システムは、段階的な導入を予定していることから、一部サブシステムは現行システムの運用期間を延長して対応することとし、現行資産の有効活用も果たします。

1. 業務支援システム／ユーザ管理システム

現行「管理情報等3サブシステム(管理情報(教職員情報、掲示板、文書管理、申請支援(ID管理系機能を含む))、後援会、医薬品)」を、業務支援システムとユーザ管理システムに分離してリプレイスを実施する。運用予定期間は、2015年9月1日から2020年8月31日までの5年間。

2. 学生系業務システム

現行「学費等5サブシステム(就職・キャリア支援、奨学金、健康管理、学費、卒業生・募金)」の運用期間を1年間延長し、リプレイスを実施する。現行システムを1年間延長利用し、運用予定期間は2016年9月1日から2021年8月31日までの5年間。

3. 教務システム

現行「教務サブシステム」の運用期間を2年間延長し、ハードウェアリプレイスを実施する。現行システムを2年間延長利用し、運用予定期間は2017年9月1日から2022年8月31日までの5年間。

4. 事務基幹システム

現行「事務基幹サブシステム」(統合データベース、事務系システム環境基盤)の運用期間を2年間延長し、ハードウェアリプレイスを実施する。現行システムを2年間延長利用し、運用予定期間は2017年9月1日から2022年8月31日までの5年間。

5. 事務用パソコン・プリンタ・OCR

現行機器の運用期間を2年間延長し、リプレイスを実施する。現行システムを2年間延長利用し、2017年9月1日から2022年8月31日までの5年間。

教職員メールシステムの Gmail 化について

総合情報センター事務部 小金井事務課長

幸野 広作

1997 年の第 1 期全学ネットワーク事業より、法政大学では大学のメールサービスを学内で独自にシステム構築・運用を行ってきた。しかし、近年その運用・利用において複数の課題が著しく顕在化してきていた。その課題は主に以下のものである。

- ①巧妙化するフィッシングメールによるアカウント乗っ取り等に対するセキュリティ対策の増加
- ②右肩上がりで増え続けるメール容量に対するストレージコストの増大と利用時のレスポンス低下
- ③リプレイス事業におけるサービス停止時間の増加予想と障害発生時のリスク増

これらを解消する方策として、既に本学学生用として導入済みである Gmail を教職員にも導入することを検討した結果、各課題については以下の結論を得た。

- ①従来の Active!hunter より日々進化を続ける Gmail の迷惑メールフィルタで、スパムやフィッシングメールを高い精度で迷惑メールに選別し、よりセキュアな環境でメールサービスを利用できる。
- ②無償のクラウドサービスを利用することで、ハード調達・メンテナンスコストの大幅な削減が可能となる（大学で利用する Gmail は、だれでも無料で利用できる一般向けのそれとは異なり、Google 社が企業向けに有料で提供しているメールシステムを無償で教育機関向けに提供しているもので、既に多くの他大学でも利用実績のある信頼性の高いシステムである）。
- ③全学ネットワーク事業が 2017 年 9 月まで延長されたことから、教職員ユーザの利用率が高くシステム移行時の影響（負荷）も大きいメールサービスを先行してリプレイスすることは、システム移行の負荷分散に繋がる。

上記結論を受け、net2010 受託先である新日鉄住金ソリューションズに既存メールシステムを Gmail 化する事業を発注することとなった。移行作業は 2015 年度中から着手し、2016 年 4 月の SINET5 への切り替え後の 2016 年度 5 月以降に利用開始できるようにスケジュールを定めた。利用開始時期については、職員は 2016 年 5 月・教員は翌 6 月からの利用開始と時期をずらして運用開始することとした。その他、ユーザ支援のために Gmail 専用ヘルプデスクを各キャンパスに設置するなど運用面での支援も行ったが、何れも課題③の危険

性を低減させて安全且つ混乱を最小限に止めてユーザに利用開始してもらえるように腐心したことがその意図である。

その甲斐あって、教職員メールシステムの Gmail 化は予定通り 2016 年 5 月から職員、教員と順次利用を開始し、その後大きなトラブルに見舞われることなく運用されている。

従来の課題となっていた点は全て解消されるに至り、スマートフォンでも Gmail アプリを利用することで、これまでより簡単にメールのアクセスが可能となる等ユーザに目に見える形で得られた効果は大きいと言える。

今後は、ユーザがストレスなく利用できるように安定稼働に向けて全力で努める所存である。

以 上

事業活動報告

2016 年度総合情報センター事業（活動）報告

総合情報センター事務局

総合情報センターは 1997 年の設立以降、（１）全学ネットワーク構築・維持管理、（２）３キャンパス情報教育システムの構築・維持支援、（３）全学事務系情報システムの構築・維持支援など、法政大学における情報基盤整備・維持支援等を主な業務として事業展開してきている。

以下、当年度における主要事業について報告する。

１．教育学術ネットワークシステム（net2010）維持管理

2010 年夏より稼働を始めている net2010 事業は当初予定通り機能維持のための中間見直し事業を 2013 年度から開始し、2016 年 3 月には現行の SINET4 から我が国の新しい学術情報ネットワーク SINET5 へほぼ無停止でのサービス切り替えを完了することができた。2016 年 5 月からは、教職員用メール基盤の Google 社 Gmail への移行を段階的に実施し 9 月には移行を無事完了、並行して無線 LAN 環境の改善（802.1x 認証、学術無線ローミング基盤（eduroam）の導入）も行い、概ね安定して稼働しているが、VPN を経由した不正アクセスがあり、アカウント情報へのアクセスが疑われる事態が発生したため、セキュリティ専門企業による調査・検証を行い、対策を講じた。

２．市ヶ谷情報教育システム（iedu2015）維持管理

市ヶ谷情報教育システム報告にある通り、概ね問題無く稼働しているが、学生用 PC を起点としたランサムウェアへの感染と、VPN を経由したサーバ不正侵入が発生し対応を行った。

３．多摩情報教育システム（tedu2015）運用開始

プロジェクト開始から 2 年目を迎えたが、多摩情報教育システム報告にある通り、概ね問題無く運用が行われた。

４．理工系学部情報教育システム（kedu2015）運用開始

プロジェクト開始から 2 年目を迎えたが、理工系学部情報教育システム報告にある通り、概ね問題無く運用が行われた。

５．事務系情報システムのリプレイス

事務系情報システム（情報システム 2011）は、次期システム（情報基盤システム）への段階的リプレイスに向けて、サブシステム単位での更新順番と実施内容を精査した全体計画を 2013 年度に策定している。

2016 年度は学生系業務システムとキャリア就職システムの更新を実施した。事務基幹システム、教務システム及び事務用設備（事務用パソコン／プリンタ／OCR）については、2017 年夏のリプレイスに向けて設計、開発フェーズを開始した。

6. その他特記事項

(1) 市ヶ谷情報教育システム

- ・情報カフェテリアの学生用 PC を起点とするランサムウェア感染対応
- ・VPN を経由したサーバへの不正侵入対応

(2) 事務系情報システム

- ・学生系業務システム（学費・キャリア就職等）開発
- ・制度変更等に伴う各サブシステムの一部機能の改修

(3) ネットワーク

- ・富士見ゲート建設工事に伴うネットワーク設定作業
- ・市ヶ谷効率化利用に伴うネットワーク設定作業
- ・（市ヶ谷）学生ホール事務室移転工事に伴うネットワーク設定作業

(4) その他

- ・Microsoft 社包括契約（EES）更新（1 年）
- ・専門職大学院 PC 調達
- ・情報メディア教育研究センター研究支援システム（lab2016）更新
- ・研究費総合管理システム更新

7. 総合情報センター運営委員会の開催

第1回 2016 年 4 月 26 日（火）

審議事項

1. 総合情報センター運営委員およびネットワーク委員の交代について
2. 2016 年度の総合情報センターの体制について
3. SINET5 変更完了に伴う P2P 通信制御継続可否について（継続審議）
4. 無線 LAN 環境整備完了に伴う無線ゲスト ID と eduroam ゲスト ID 発行ルールについて
5. 一般協定に基づく交換留学生に対する一時的なアカウント発行について
（S C I - A r c 交換プログラム参加教員・大学院生）
6. 大学ドメイン使用申請について（グローバル教養学部）

第2回 2016 年 5 月 31 日（火）

審議事項

1. 一般協定に基づく交換留学生に対する一時的なアカウントの追加について
（S C I - A r c 交換プログラム参加教員・大学院生）

第3回 2016 年 7 月 5 日（火）

審議事項

1. ICTに関わる中長期予算について
2. 卒業生アンケートに対する回答内容について
3. ゲスト ID 発行について
4. eduroam サービス開始に伴うゲスト ID 申請方法の変更について

第4回 2016年7月26日（木）

審議事項

1. 大学ドメイン使用申請について（情報科学部・情報科学研究科）
2. 教育系システムの運用1年延長について

第5回 2016年10月3日（月）

審議事項

1. 大学ドメイン使用申請について（ブランディングサイト）
2. 学部同窓会事務室のネットワーク利用について
3. 教育系システムの運用1年延長について

第6回 2016年11月7日（月）

審議事項

1. 学部同窓会事務室のネットワーク利用について（継続審議）
2. 2017年度期末授業評価アンケートの実施方法変更について
3. 大和スカラー受講者向け ID の発行について（事後報告）

第7回 2016年12月12日（月）

審議事項

1. 通信教育部在学生・卒業生アンケートへの回答（事後報告）

第8回 2017年1月31日（火）

審議事項

1. 2016年度（平成28年度）総合情報センター年報の作成について
2. 総合情報センター研究年報投稿内規・総合情報センター研究年報投稿要領の廃止

第9回 2017年3月1日（水）

審議事項

1. 大学ドメインの使用について 「HOSEI2030」専用サイト
2. 2016年度（平成28年度）総合情報センター年報について（継続審議）

3. 総合情報センター研究年報投稿内規・総合情報センター研究年報投稿要領について
(継続審議)

第10回 2017年3月30日(木)

審議事項

1. 教育系システムの運用1年延長について
2. 2016年度「総合情報センター年報」について
3. 総合情報センター年報投稿内規・総合情報センター年報投稿要領(案)について
(継続審議)
4. 各キャンパスセンター委員人事について

以上

2016年度 大学情報サミット報告

総合情報センター事務局 小金井事務課長

幸野 広作

大学情報サミットでは、法政・慶應義塾・中央・明治・立教・早稲田の各校が定期的集い幹事会を開催しており、今日直面する様々なICT運用上の課題や大学固有のICT課題を共有するとともに、その効果的かつ合理的な解決に向けて知恵を出し合う活動をしている。

2014年12月に開催した第7回大学情報サミット大会の後、今年度は第8回大会が慶應義塾大学にて開催され、大学間の垣根を越えた立ち上げられた複数プロジェクトの成果が、加盟各校の情報部門スタッフにより発表された。

第8期プロジェクト

(1) 人材交流プロジェクト

加盟各校で微妙に異なる業務範囲や実施手順、情報部門へ新規着任したスタッフのスキル向上などを目的として情報部門の業務のあり方に関する調査・研究

(2) 調達検討プロジェクト

各校で異なる情報システム関連の調達について、その範囲や要件定義の方式などに関する調査・研究

(3) 情報セキュリティポリシープロジェクト

常に見直しが求められる情報セキュリティポリシーや関連規定、ガイドラインなどの調査・研究

各プロジェクトには、法政大学からもスタッフが参加し、調査・研究を行っている。

第8回 大学情報サミット大会 次第

■参加校 慶應義塾大学・中央大学・法政大学・明治大学・立教大学・早稲田大学

●大会プログラム

13:30～14:00	(受付)
14:00～14:10	1. 開催校挨拶 国領 二郎 氏 (慶應義塾大学 常任理事)
14:10～15:00	2. 基調公演「グローバルの動向に見るセキュリティソリューションの方向性」 近藤 学 氏 (F5 ネットワークスジャパン合同会社アドバイザー)
15:00～15:10	2. 大学情報サミット活動報告 金子 康樹 氏 (サミット代表幹事・慶應義塾大学 ITC 本部事務長)

15:10～15:30	3. 共同声明発表・署名 野寺 隆 氏 (慶應義塾大学 インフォメーションテクノロジーセンター所長) 参加大学の情報管理部門長
15:30～15:45	(休憩)
15:45～16:30	4. 開催校代表者講演「大学とサイバーセキュリティ」 砂原 秀樹氏 (サイバーセキュリティ研究センター所長・慶應義塾大学メディアデザイン研究科教授)
16:30～16:40	(休憩)
16:40～17:00	5. プロジェクト活動報告 1 人材交流 PG 中西 正平 氏 (明治大学システム企画事務室)
17:00～17:20	6. プロジェクト活動報告 2 情報セキュリティ PG 鳴澤 良友 氏 (早稲田大学情報企画部情報企画課)
17:20～17:40	7. プロジェクト活動報告 3 調達 PG 竹花 和也 氏 (明治大学システム企画事務室)
17:40～17:50	8. 拡大幹事会議集中討議報告 金子 康樹 氏 (サミット代表幹事・慶應義塾大学 ITC 本部事務長)
17:50～18:00	9. 閉会挨拶 枝元 一之 氏 (立教大学 メディアセンター長)

毎年５～６回、定期的に開催している幹事会では勉強会も開催しているが、今年度は初めて１泊２日の合宿形式で集中討議を行った。討議のテーマを「大学情報部門スタッフのキャリアパスについて」と定め、各校の職員が負っている業務実態を共有して、職員の担うべき業務と今後の後進の育成について議論を行うことができた。

今後も、時節に応じたトピックについて勉強会を開催し、各校スタッフのスキル向上を図っていく計画である。

以 上

◆大学情報サミット公式ホームページ <http://isummit.jp/>

2016 年度 実践的ネットワーク管理者講習会（CCENT 講座）実施報告

小金井情報センター

小金井情報センターでは 2007 年度より 4 か年計画で Cisco 社認定資格取得に向けた講習会を実施することになり、4 か年終了後の 2011 年度の議を経て 2016 年度においても実施することが決定された。

2016 年度は、理工学部から 3 年生（4 名）と 4 年生（7 名）、デザイン工学部 4 年生（1 名）情報科学部からは 2 年生（3 名）が受講、理工学研究科からは 1 年生（2 名）、システムデザイン研究科 2 年生（1 名）が受講し、合計で 18 名が受講した。実施の詳細は以下の通り。

1 日時

8 月 29 日（月）～9 月 6 日（火）9:30～17:30（※期間中の土日除く 7 日間）

2 講習実施業者

株式会社 N G N - S F

3 講習会場

日本コムシス株式会社 2 階 会議室 2
東京都品川区東五反田 2-17-1

4 講習内容

Cisco 社認定資格（CCENT）取得に向けた下記講習および資格試験受験の実施。
CCENT 試験合格を想定した講習会（8/29～9/6 の計 7 日間）※土日除く
CCENT 試験の受験（講習会最終日終了直後に受験）

5 参加者 18 名（以下、所属・学年別内訳）

・学部生

応用情報工学科／3 年	4 名
応用情報工学科／4 年	3 名
経営システム工学科／4 年	2 名
創生科学科／4 年	2 名
システムデザイン学科／4 年	1 名
コンピュータ科学科／2 年	3 名

・大学院生

応用情報工学専攻／1 年	2 名
システムデザイン専攻／2 年	1 名

以 上

2016 年度ネットワーク管理者講習会実施報告

小金井情報センター

2017 年 3 月 10 日（金）、小金井キャンパス西館マルチメディアホール、市ヶ谷田町校舎マルチメディアホールで、ネットワークセキュリティに関する知識向上を目的とした「ネットワーク講習会」を実施した。大変多くの受講者に参加頂いた。

小金井情報センターでは、もはや当たり前のように利用できるようになったネットワーク環境について、便利さの裏には危険性もあわせ持っていることをこの講習会を通じて周知し、セキュリティリスクへの関心を高めて頂きたいと考えている。

次年度以降は、ネットワークを利用する上で大切な考えはどういうものなのか、自分のパソコンがウイルス感染してしまったらどんなことをしなければならないのか、等原点に立ち返り基本事項を掘り下げるような内容を交えて実施していく予定である。ネットワーク管理者の方だけでなく、少しでも興味のある方は是非参加頂きたい。

当日の講習内容はストリーミング配信している。

【URL】<http://wst.hosei.ac.jp/k/>（学内アクセスのみ）

- 1 実施日時：2017 年 3 月 10 日（金） 14：00～16：00
- 2 会場：小金井キャンパス西館地下 1 階 マルチメディアホール
市ヶ谷田町校舎 5 階 マルチメディアホール
- 3 参加人数：88 名（内訳：学生 64 名、教職員 24 名）
- 4 内容：
 - 開会の挨拶 小金井情報センター長 理工学部准教授 礪島 伸
 - 講習 株式会社ラック セキュリティアカデミー 富田 一成 氏
新日鉄住金ソリューションズ株式会社 片桐 耕 氏
 - （1）情報セキュリティ最新動向 2016 年度
 - （2）大学はなぜ狙われるのか？

(3) プラットフォーム診断結果報告

○2016 年度ネットワーク申請書類の説明 小金井情報センター

○閉会の挨拶 総合情報センター事務部小金井事務課長 幸野 広作



資

料

総合情報センター 歴代執行部、事務管理職 一覧

設立 1997年10月

年度	担当理事	所長	所長補佐	ネットワーク委員長	市ヶ谷情報センター 長 (総情セ副所長)	市ヶ谷情報センター 副センター長	多摩情報センター長 (総情セ副所長)	多摩情報センター 副センター長	小金井情報センター 長 (総情セ副所長)	小金井情報センター 副センター長	事務部長	事務次長	市ヶ谷事務課長	多摩事務課長	小金井事務課長
1997	稲田 太郎(工)	稲田 太郎(工)	-----	-----	浜川 清(法)		東郷 正美(社)		武田 洋(工)		菊池 敏郎	---	菊池 敏郎(兼務)	吉野 政美	林 公美
1998	稲田 太郎(工)	稲田 太郎(工)	-----	八名 和夫(工)	柴田 博(文)	林 直嗣(営)	宮脇 典彦(経)	徳安 彰(社)	武田 洋(工)	八名 和夫(工)	菊池 敏郎	---	菊池 敏郎(兼務)	吉野 政美	林 公美
1999	稲田 太郎(工)	武田 洋(工)	-----	八名 和夫(工)	柴田 博(文)	林 直嗣(営)	宮脇 典彦(経)	徳安 彰(社)	若山 邦敏(工)	八名 和夫(工)	菊池 敏郎	---	菊池 敏郎(兼務)	吉野 政美	林 公美
2000	稲田 太郎(工)	西谷 隆亘(工)	-----	八名 和夫(工)	林 直嗣(営)	石川 壮一(一教)	東郷 正美(社)	清原 孟(経)	八名 和夫(工)	新井 和吉(工)	菊池 敏郎	---	菊池 敏郎(兼務)	吉野 政美	林 公美
2001	稲田 太郎(工)	西谷 隆亘(工)	-----	新井 和吉(工)	林 直嗣(営)	石川 壮一(一教)	東郷 正美(社)	小沢 和浩(経)	竹内 則雄(工)	新井 和吉(工)	菊池 敏郎	---	吉野 政美	菊池 敏郎(兼務)	林 公美
2002	白井 五郎(工)	西谷 隆亘(工)	-----	岩月 正見(工)	石川 壮一(一教)	室井 勝子(営)	山本 健児(経)	徳安 彰(社)	竹内 則雄(工)	岩月 正見(工)	田島 和雄	---	吉野 政美	和田 充平	森田俊一
2003	白井 五郎(工)	西谷 隆亘(工)	-----	岩月 正見(工)	石川 壮一(一教)	室井 勝子(営)	山本 健児(経)	徳安 彰(社)	竹内 則雄(工)	岩月 正見(工)	田島 和雄	---	平嶋 圭一	和田 充平	森田俊一
2004	白井 五郎(工)	八名 和夫(工)	-----	岩月 正見(工)	廣瀬 克哉(法)	岸 真理子(営)	須藤 春夫(社)	小沢 和浩(経)	坪井 善隆(工)	新井 和吉(工)	田島 和雄	---	平嶋 圭一	和田 充平	森田俊一
2005	武田 洋(工)	八名 和夫(工)	岩月 正見(工)	同左(所長補佐充て職)	廣瀬 克哉(法)	岸 真理子(営)	須藤 春夫(社)	小沢 和浩(経)	坪井 善隆(工)	新井 和吉(工)	谷口 浩	---	平嶋 圭一	和田 充平	市川 文明
2006	武田 洋(工)	八名 和夫(工)	岩月 正見(工)	同左(所長補佐充て職)	大嶋 良明(国文)	廣瀬 克哉(法)	小沢 和浩(経)	島本 美穂子(社)	新井 和吉(工)	小林 一行(工)	林 公美	---	平嶋 圭一	和田 充平	杉原 典男
2007	武田 洋(工)	八名 和夫(工)	岩月 正見(工)	同左(所長補佐充て職)	大嶋 良明(国文)	廣瀬 克哉(法)	森 博美(経)	矢部 恒彦(社)	新井 和吉(工)	小林 一行(工)	吉野 政美	---	松丸 伊三雄	平嶋 圭一	杉原 典男
2008	徳安 彰(社)	廣瀬 克哉(法)	三浦 孝夫(工)	同左(所長補佐充て職)	坂本 旬(キャリア)	松本 倫明(人環)	藤田 真文(社)	高取 康之(現福)	吉田 長行(デ工)	安田 彰(理工)	吉野 政美	---	松丸 伊三雄	平嶋 圭一	杉原 典男
2009	徳安 彰(社)	廣瀬 克哉(法)	三浦 孝夫(工)	同左(所長補佐充て職)	坂本 旬(キャリア)	松本 倫明(人環)	藤田 真文(社)	高取 康之(現福)	吉田 長行(デ工)	安田 彰(理工)	板橋 晃作	---	松丸 伊三雄	杉原 典男	平嶋 圭一
2010	徳安 彰(社)	廣瀬 克哉(法)	三浦 孝夫(工)	同左(所長補佐充て職)	小寺 浩二(文)	坂本 旬(キャリア)	小野 純平(現福)	坂本 憲昭(経)	安田 彰(理工)	野々部 宏司(デ工)	板橋 晃作	---	松丸 伊三雄	中村 政哉	平嶋 圭一
2011	福田 好朗(デ工)	廣瀬 克哉(法)	三浦 孝夫(理工)	同左(所長補佐充て職)	小寺 浩二(文)	坂本 旬(キャリア)	小野 純平(現福)	坂本 憲昭(経)	安田 彰(理工)	野々部 宏司(デ工)	板橋 晃作	---	松丸 伊三雄	中村 政哉	市川 英明
2012	福田 好朗(デ工)	小沢 和浩(経)	小林 一行(理工)	同左(所長補佐充て職)	小寺 浩二(文)	重定 如彦(国文)	坂本 憲昭(経)	金井 明人(社)	野々部 宏司(デ工)	安田 彰(理工)	林 公美(兼務)	和田 充平	松丸 伊三雄	中村 政哉	市川 英明
2013	福田 好朗(デ工)	小沢 和浩(経)	小林 一行(理工)	同左(所長補佐充て職)	渡邊 誠(人環)	重定 如彦(国文)	坂本 憲昭(経)	金井 明人(社)	野々部 宏司(デ工)	安田 彰(理工)	林 公美	和田 充平 松丸 伊三雄(11月) 市川 英明(11月~)	松丸 伊三雄	中村 政哉	市川 英明 松丸 伊三雄(11月)
2014	廣瀬 克哉(法)	小沢 和浩(経)	小林 一行(理工)	同左(所長補佐充て職)	渡邊 誠(人環)	河内谷 幸子(営)	宇野 斉(社)	坂本 憲昭(経)	高井 和之(生命)	野々部 宏司(デ工)	河野 一磨	松丸 伊三雄	市川 英明	中村 政哉	松丸 伊三雄(兼務)
2015	廣瀬 克哉(法)	小沢 和浩(経)	小林 一行(理工)	同左(所長補佐充て職)	児玉 靖司(営)	河内谷 幸子(営)	宇野 斉(社)	坂本 憲昭(経)	高井 和之(生命)	野々部 宏司(デ工)	河野 一磨	松丸 伊三雄	市川 英明	倉本 英治	松丸 伊三雄(兼務)
2016	廣瀬 克哉(法)	石川 壮一(経)	尾花 賢(情科)	同左(所長補佐充て職)	児玉 靖司(営)	坂上 学(営)	坂本 憲昭(経)	三ツ谷 洋子(ス健)	磯島 伸(理工)	酒井 久和(デ工)	河野 一磨	---	市川 英明 倉本 英治(11月)	倉本 英治 澁谷 知伸(11月)	幸野 広作

※1997年度前期までは各キャンパス計算センター組織である。ネットワーク委員長は、1998年ネットワーク委員会規程整備後より役職をおいている。所長補佐(ネットワーク委員長兼務)は、2005年度に新設している。

2016年度 PC設置教室環境

*各キャンパスの情報センターが直接管理しているPC設置教室一覧
(2016年10月現在)

市ヶ谷キャンパス

建屋・階数	教室名	収容人数	PC台数
富士見坂校舎2F	情報カフェテリア1	-	218
富士見坂校舎2F	情報カフェテリア2	-	82
BT7F	A教室	50	51
BT6F	B教室	50	51
BT5F	C教室	50	51
BT4F	D教室	50	51
BT5F	E教室	50	51
BT4F	F教室	50	51
BT4F	G教室	34	35
BT4F	H教室	26	27
計		360	668

多摩キャンパス

建屋・階数	教室名	収容人数	PC台数
総合棟2F	キャリアカフェ (キャリアセンター内)	-	14
総合棟2F	CALL-A	48	49
総合棟2F	CALL-B	44	45
総合棟2F	CALL-C	48	49
総合棟2F	フリーラボ	-	16
総合棟3F	情報カフェテリア 1	-	24
総合棟3F	情報カフェテリア 2	-	13
総合棟3F	情報実習室 1	52	53
総合棟3F	情報実習室 2	52	53
総合棟3F	情報実習室 3	52	53
社会学部棟1階	メディア表現実習室	48	50
社会学部棟2階	自習室	-	30
現代福祉学部棟2F	情報実習室	50	51
経済学部棟2F	情報実習室	48	49
経済学部棟2F	情報カフェテリア	-	26
スポーツ健康学部棟	情報実習室	52	53
スポーツ健康学部棟	情報カフェテリア	-	42
図書館棟3F	学習室 1	-	128
図書館棟3F	学習室 2	-	55
計		494	853

小金井キャンパス

建屋・階数	教室名	収容人数	PC台数
西館地下1F	PC教室1	64	64
西館地下1F	PC教室2	64	64
西館1F	情報図書館		4
西館2F	ラウンジ		4
西館3F	情報ラボ教室	80	81
西館3F	アクティブラーニングラボ	80	16
計		288	233

市ヶ谷田町校舎

建屋・階数	教室名	収容人数	PC台数
田町校舎3F	T311教室	60	60
田町校舎3F	情報教室1	48	48
田町校舎4F	情報教室2	48	48
計		156	156

総合計		938	1242
-----	--	-----	------

2016年度各キャンパスPC台数

*各キャンパスの情報センターが直接管理しているPC台数

(2016年10月現在)

1. 市ヶ谷情報センター合計	1, 537
(1) 市ヶ谷教育システム	
内訳： デスクトップPC	716
ノートPC	175
貸出ノートPC	16
貸出タブレットPC	630
2. 多摩情報センター合計	1, 494
(1) 多摩教育システム	
内訳： デスクトップPC	861
貸出ノートPC	528
据置ノートPC	105
3. 小金井情報センター合計	6, 817
(1) 理工系学部情報教育システム	
内訳： 情報教室等設置PC	410
貸出ノートPC	6, 407

【参 考】

学生在籍者数 (2016年5月1日現在)

大学院生	男：	1, 073	女：	556	1, 629
専門職大学院生	男：	122	女：	33	155
大学生	男：	18, 537	女：	10, 957	29, 494

○既刊一覧

第 1 号	1999 (平成 11) 年度	2000 年 07 月 01 日発行
第 2 号	2000 (平成 12) 年度	2001 年 08 月 10 日発行
第 3 号	2001 (平成 13) 年度	2002 年 12 月 10 日発行
第 4 号	2002 (平成 14) 年度	2003 年 12 月 10 日発行
第 5 号	2003 (平成 15) 年度	2004 年 12 月 20 日発行
第 6 号	2004 (平成 16) 年度	2006 年 03 月 01 日発行
第 7 号	2005 (平成 17) ・ 2006 (平成 18) 年度	2007 年 07 月 01 日発行
第 8 号	2007 (平成 19) 年度	2008 年 12 月 01 日発行
第 9 号	2008 (平成 20) 年度	2009 年 12 月 01 日発行
第 10 号	2009 (平成 21) ・ 2010 (平成 22) 年度	2011 年 12 月 01 日発行
第 11 号	2011 (平成 23) 年度	2012 年 12 月 01 日発行
第 12 号	2012 (平成 24) 年度	2013 年 11 月 01 日発行
第 13 号	2013 (平成 25) 年度	2014 年 07 月 31 日発行
第 14 号	2014 (平成 26) 年度	2015 年 08 月 01 日発行
第 15 号	2015 (平成 27) 年度	2016 年 10 月 01 日発行
第 16 号	2016 (平成 28) 年度	2017 年 12 月 01 日発行

法政大学総合情報センター一年報 第 16 号

2016(平成 28)年度

編集・発行	法政大学総合情報センター
発行日	2017 年 12 月 01 日
〒102-8160	東京都千代田区富士見 2-17-1